

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				70,734人	73,212人	30.1.1	71,290人	69,210人	区分	12	2301		
				-3.4%	74.94人/km <sup>2</sup>	29.1.1	72,006人	70,132人	27年国調	千葉県	八街市	地方交付税種地	
				944人			-1.0%	-1.3%	22年国調				2-4
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	取			
地方税	7,488,975	35.4	7,367,133	59.3	区	収入	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×
地方譲与税	191,285	0.9	191,285	1.5	市	7,367,133	98.4		旧工特	×	×	×	×
利子割交付金	11,131	0.1	11,131	0.1	町	3,661,837	48.9		山産振	×	×	×	×
配当割交付金	42,810	0.2	42,810	0.3	村	127,549	1.7		過首碑	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	50,063	0.2	50,063	0.4	内	個人均等割	3,142,940	42.0	近	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	法人均等割	178,706	2.4	中	×	×	×	×
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法	法人税	212,642	2.8	一	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,094,305	5.2	1,094,305	8.8	内	固定資産税	2,909,561	38.9	部	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	18,853	0.1	18,853	0.2	所	うち純固定資産税	2,904,639	38.8	務	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	目	軽自動車税	206,431	2.8	組	○	○	○	○
自動車取得税交付金	76,148	0.4	76,148	0.6	内	市町村たばこ税	589,304	7.9	合	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	鉾特別土地保有税	-	-	員	○	○	○	○
地方特例交付金	27,649	0.1	27,649	0.2	法	法定外普通税	-	-	等	○	○	○	○
地方交付税	3,696,107	17.5	3,497,755	28.1	定	目的税	121,842	1.6	職	○	○	○	○
内普通交付税	3,497,755	16.5	3,497,755	28.1	入	事業所税	-	-	員	○	○	○	○
特別交付税	198,352	0.9	-	-	都	都市計画税	121,842	1.6	等	○	○	○	○
賦課徴収特別交付税	-	-	-	-	利	地利益等	-	-	員	○	○	○	○
(一般財源計)	12,697,326	60.0	12,377,132	99.6	法	法定外目的税	-	-	等	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	6,496	0.0	6,496	0.1	旧	旧法による	-	-	員	○	○	○	○
分担金・負担金	44,732	0.2	622	0.0	合	7,488,975	100.0		員	○	○	○	○
使費用	280,153	1.3	28,321	0.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	基	6,874,480	6,757,233		
手数料	160,592	0.8	-	-	分	1,803,315	13.6	普通建設事業費	基	10,373,998	10,412,154		
国庫支出金	3,634,369	17.2	-	-	内	137,588	1.0	充当一般財源等	準	8,696,628	8,529,316		
国有提供交付金	-	-	-	-	元	137,588	1.0	(A)の	準	13,036,306	13,026,373		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	利	-	-	充当一般財源等	準	0.65	0.64		
都道府県支出金	1,481,027	7.0	-	-	子	-	-	充当一般財源等	準	6.4	6.8		
財産収入	15,986	0.1	11,937	0.1	一	-	-	充当一般財源等	準	13.5	14.8		
寄附	32,712	0.2	-	-	時	-	-	充当一般財源等	準	-	-		
繰入金	272,356	1.3	-	-	借	-	-	充当一般財源等	準	-	-		
繰越金	367,749	1.7	-	-	入	-	-	充当一般財源等	準	-	-		
諸収入	599,648	2.8	4,707	0.0	金	-	-	充当一般財源等	準	-	-		
地方債	1,572,800	7.4	-	-	利	-	-	充当一般財源等	準	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	子	-	-	充当一般財源等	準	-	-		
うち臨時財政対策債	841,800	4.0	-	-	一	-	-	充当一般財源等	準	-	-		
歳入臨時合計	21,165,946	100.0	12,429,215	100.0	時	-	-	充当一般財源等	準	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人	27年国調	70,734人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1	
		口	22年国調 増減率	73,212人 -3.4%	30. 1. 1	71,290人	69,210人	区 分	27年国調	22年国調	12	2301	地 方 交 付 税 地	2-4	
		面積(29.10.1)		74.94km <sup>2</sup>	29. 1. 1	72,006人	70,132人	第1次	2,811人	2,898人	千葉県	八街市			
		人口密度(国調人口)		944人	増 減 率	-1.0%	第2次	8,979人	9,052人						
		第3次					22,989人	23,111人							
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	105,049	120,936	35.4	23.6	103,340	117,195	人件費(a)	53,691	72,828	18.9	14.8	49,411	65,769	26.5	23.2
地方譲与税	2,683	4,606	0.9	0.9	2,683	4,606	うち職員給	37,712	47,783	13.3	9.7				
利子割交付金	156	195	0.1	0.0	156	195	扶助費	78,469	96,530	27.6	19.6	21,976	29,640	11.8	10.5
配当割交付金	601	493	0.2	0.1	601	493	公債費	27,225	55,200	9.6	11.2	27,225	52,002	14.6	18.4
株式等譲渡所得割交付金	702	515	0.2	0.1	702	515	元利元金償還金	25,295	51,518	8.9	10.4	25,295	48,424	13.6	17.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,930	3,680	0.7	0.7	1,930	3,575	1.0	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
地方消費税交付金	15,350	17,397	5.2	3.4	15,350	17,397	(義務的経費計)	159,386	224,559	56.1	45.5	98,612	147,410	53.0	52.1
ゴルフ場利用税交付金	264	299	0.1	0.1	264	299	物件費	39,563	62,392	13.9	12.7	29,704	40,123	16.0	14.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,079	8,002	1.1	1.6	2,933	5,149	1.6	1.8
自動車取得税交付金	1,068	1,284	0.4	0.3	1,068	1,284	補助費等	27,880	49,915	9.8	10.1	18,451	27,905	9.9	9.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	18,549	13,589	6.5	2.8	16,892	10,682	9.1	3.8
地方特例交付金	388	490	0.1	0.1	388	490	上記以外のもの	9,331	36,326	3.3	7.4	1,559	17,222	0.8	6.1
地方交付税	51,846	141,881	17.5	27.7	49,064	124,788	繰出金	31,928	50,146	11.2	10.2	23,378	37,604	12.6	13.3
普通交付税	49,064	124,788	16.5	24.4	49,064	124,788	積立金	505	16,418	0.2	3.3	-	-	-	-
特別交付税	2,782	16,094	0.9	3.1	-	-	投資・出資・貸付金	1,120	7,462	0.4	1.5	-	770	-	-
震災復興特別交付税	-	998	-	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	178,108	288,096	60.0	56.3	173,617	267,262	投資的経費	20,502	74,305	7.2	15.1	4,572	17,097	2.5	6.0
交通安全対策特別交付金	91	138	0.0	0.0	91	138	うち人件費(b)	1,263	1,617	0.4	0.3	1,228	1,500	0.7	0.5
分担金・負担金	627	4,396	0.2	0.9	9	3	普通建設事業費	20,502	70,615	7.2	14.3	4,572	15,375	2.5	5.4
使用料	3,930	6,017	1.3	1.2	397	486	うち補助	10,162	31,383	3.6	6.4	504	2,517	0.3	0.9
手数料	2,253	2,271	0.8	0.4	-	13	うち単独	10,316	37,382	3.6	7.6	4,064	12,243	2.2	4.3
国庫支出金	50,980	66,533	17.2	13.0	-	-	災害復旧事業費	-	3,689	-	0.7	-	1,722	-	0.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	396	-	0.1	-	396	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	20,775	39,944	7.0	7.8	-	-	歳出合計	283,963	493,198	100.0	100.0	173,078	258,961	93.0	91.5
財産収入	224	2,706	0.1	0.5	167	730	うち人件費(a+b)	54,954	74,445	19.4	15.1	49,411	65,769	26.5	23.2
寄附金	459	4,026	0.2	0.8	-	-	人口千人当たり職員数(人)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
繰入金	3,820	18,236	1.3	3.6	-	4	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	21,165,946	35,456,423			
繰越金	5,158	17,464	1.7	3.4	-	-	当該団体	類似団体	歳出総額	20,243,728	34,143,350				
諸収入	8,411	12,608	2.8	2.5	66	177	一般職員	6.44	8.05	歳入歳出差引	922,218	1,313,073			
地方債	22,062	49,334	7.4	9.6	-	-	うち技能職員	0.27	0.43	実質収支	829,440	1,011,246			
歳入合計	296,899	512,165	100.0	100.0	174,347	269,208	教育公務員	0.36	0.25	経常一般財源等収入額	12,429,215	18,636,859			
人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)		区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分		当該団体	類似団体	基準財政収入額	6,874,480	7,578,178		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	基準財政需要額	10,373,998	15,637,488				
議会費	2,877	3,537	45	14	2,877	3,536	本 庁	21,519	27,913	標準財政規模	13,036,306	19,273,709			
総務費	26,754	66,198	383	7,350	23,819	49,218	支所・出張所等	3,487	9,905	経常収支比率%	93.0	91.5			
民生費	123,401	164,821	585	4,865	56,352	80,859	施設	12,705	9,964	財政力指数	0.65	0.51			
衛生費	28,006	39,116	91	3,532	24,740	30,969	合 計	37,712	47,783	実質収支比率%	6.4	5.2			
労働費	-	707	-	10	-	345	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分		当該団体	類似団体			
農林水産業費	4,606	24,759	1,495	9,371	2,426	12,060	市区町村長	7,885	8,338	公債費負担比率%	13.5	16.0			
商工費	1,749	13,205	-	2,665	1,171	6,346	副市区町村長	6,762	6,915	実質公債費比率%	6.9	8.0			
土木費	25,415	50,059	15,581	22,445	12,100	29,685	教育長	6,370	6,182	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
消防費	18,049	18,757	500	2,571	17,512	15,070	議会議長	4,450	4,481	区 分	当該団体	類似団体			
教育費	25,880	52,942	1,822	17,672	20,255	33,053	議会議員	3,550	3,712	積立金現在高	36,638	181,325			
災害復旧費	-	3,689	-	-	-	1,722	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		区 分		当該団体	類似団体			
公債費	27,225	55,206	-	-	27,225	53,647	積立金現在高	33,769	69,670	財政調整基金	1,716	25,333			
諸支出金	-	201	-	122	-	117	減債基金	1,154	86,323	その他特定目的基金	1,154	86,323			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	240,913	501,574	翌年度以降支出予定債務負担	48,085	59,973			
歳出合計	283,963	493,198	20,502	70,615	188,477	316,628	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		区 分		当該団体	類似団体			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。